

平成 28 年度事業報告書

平成 28 年度の我が国経済は、内閣府の経済動向報告によりますと、アベノミクス
の取組の下、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いています。ただし、
前年度後半には海外経済で弱さが見られたほか、国内経済についても、個人消費及び
民間設備投資は、所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となっていました。

政府においては、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつける
ため、「未来への投資を実現する経済対策」を取りまとめました。雇用・所得環境の改
善が続く中、経済対策等の効果もあって、景気は緩やかに回復していく状況となっ
ていました。

物価の動向については、これまでの原油価格の下落の影響により前年比で伸びが低
下しており、この結果、平成 28 年度の実質 GDP 成長率は 1.3%程度、名目 GDP 成長率
は 1.5%程度の状況となっていました。

中小企業・小規模事業者は、各地域の経済的、社会的に重要な存在であるとともに、
雇用の創出、地域経済の担い手として我が国経済社会の基盤を支えており、全国各地
の中小企業・小規模事業者の生産性向上が必要不可欠であることはもとより、新たな
ビジネスの創造に挑戦していくことが、従来にもまして大きな課題であります。

そのため、平成 28 年度中小企業・小規模事業者関連予算において引き続き東日本
大震災の被災中小企業の復旧・復興支援に取り組むとともに、中小企業・小規模事業
者の生産性向上支援、取引条件の改善など下請取引対策、中小企業の海外展開支援、
小規模事業者の持続的発展支援、消費税転嫁対策等ための資金繰り支援など、中小企
業・小規模事業者に対する支援策が積極的に講じられてきました。

このような状況の中、当協会としては、中小企業がおかれている厳しい経営環境を
踏まえるとともに、各都道府県中小企業振興機関（以下、「各県協会」という。）の全
国団体であるとの認識をより深め、平成 27 年度に定款改正を行い、各県協会が行う
事業の円滑な実施を支援するための事業を追加し、改めて各県協会との連携・協力体
制の強化を図りながら、下請取引適正化事業等、中小企業の振興に積極的に取り組ん
できました。

補助事業の取引あっせん事業については、ビジネス・マッチング・ステーション（以
下「BMS」という）の普及促進、登録企業の増加及び発注案件の拡充等に努めまし
た。平成 28 年度には、特に、業界団体（傘下企業）に対して本システムの周知・普
及に努めました。その結果、BMS への登録企業数は、平成 29 年 3 月末に 27,269
件と昨年度に比べ 438 件の増加となりました。

また、新たなビジネス創出の場として有効な事業である広域商談会へのニーズが高
まってきていることから、広域商談会事業等を各県協会と連携・協力し、全国 10 会
場で積極的に開催しました。

受託事業の下請かけこみ寺事業については、全取協に専門家を3名配置するとともに各県協会に相談員を配置し、各県協会との連携・協力を図りながら全国各地の中小企業者からの悩み・相談等に親身かつ適切に対応してきました。その結果、平成28年度の相談件数は6,583件（前年度比785件増）となりました。また、裁判外紛争解決手続(ADR)や移動弁護士相談会も実施しました。

また、価格交渉サポート事業については、中小企業庁が作成した価格交渉ノウハウ・ハンドブックをもとに、価格交渉ノウハウの習得を希望する中小企業者に対し、価格転嫁の根拠となる資料整備の必要性などについて、価格交渉サポートセミナーを各県協会等の協力を得て全国で157回開催しました。また、価格交渉ノウハウについて個別相談を希望する下請中小企業に対して、専門家を企業に派遣して行う価格交渉個別相談業務を（株）パソナに委託し、要望があった下請中小企業67社に対して延べ119回個別相談を実施しました。

設備貸与等関連事業については、「小規模企業者等設備貸与事業」の実施機関である各県協会が円滑に事業運営できるよう「小規模企業者等設備貸与制度研究委員会」を設置し、各県協会へ「小規模企業者等設備貸与事業ハンドブック・別冊」を作成配付し、業務の参考に供しました。

また、小規模企業者等設備貸与事業等に従事する者の実務能力向上等を目的として、「初任者等職員研修」、「機械研修」及び「事業支援に活かす財務分析の勘所と実践活用（オーダーメイド型研修）」を実施しました。

「情報化事業」については、中小企業のIT経営の促進を図るため、全国の中小企業者、都道府県協会、中小企業支援機関等を対象に「中小企業情報化促進セミナー」を平成28年10月に東京で開催し、中小企業経営のIT化に関する実践的な講演、都道府県協会の情報化支援事業についての発表等を行いました。

また、中小企業のIT化および情報利活用の支援の状況を把握するため、各県協会に対し書面調査を実施し、集計結果を情報提供しました。

中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業（コンピュータ等の低料率リース事業）では、平成23年度まで実施していた、中小企業の情報化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託事業に関して、回収・債権の管理と国への補助金の返還業務を行いました。

中小企業施策情報提供事業については、「2016年版中小企業白書」及び「2016年版小規模企業白書」の英訳を行い、国内外の中小企業研究機関や支援機関等に配布しました。

また、全国の地域中小企業活性化事業に携わる地方自治体・中小企業支援機関等の担当者を対象として、国の中小企業支援・地域産業振興施策とそれを活用した地域中小企業支援の進め方について研修・事例発表を行いました。

「下請中小企業・小規模企業等活性化調査研究等事業」については、中小企業のIT利活用を中心とした中小企業振興のあり方に関する実態調査及び中小企業・小規模事業者の将来を取り巻く環境に関する基礎調査の2つのテーマについて調査研究事業を

予定しておりましたが、分析方法を再検討する必要等が生じ、そのためには相当の期間・経費を要することから、本事業の今年度の実施を取りやめることと致しました。

中小企業の支援機関である各県協会との連携・協力については、各県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各支援機関の事業への取り組み状況等について意見交換等を行い、更なる支援施策の理解を深めるとともに認識の共有化を図る等の観点から「都道府県中小企業振興機関役員セミナー」を平成２８年１０月に東京で開催しました。

A事業遂行状況

I.取引振興関連事業

1. 補助事業

(1) 下請取引あっせん事業

①BMS事業

全取協は、「外注先を探している」「発注先を探している」「発注情報が欲しい」という企業の要望に応えるとともに、下請中小企業が自社のPRを行い、また自社の取引希望条件に適合する企業を検索し、取引希望の旨についてインターネットを活用してメールで送信できるシステム（BMS）の運用を平成１９年４月より行っています。

平成２８年度は、首都圏所在の業界団体への訪問等により、BMSへの登録企業数の増加に努めました。

また、BMS登録の発注案件について、発注案件のポイント事項を企業から聴取して各県協会に連絡する等フォローアップの充実を図りました。

その結果、平成２９年３月末の本システム登録企業数は、２７，２６９件（内、発注企業６，９８５件、受注企業２０，２８４件）と昨年度の比べ４３８件の増加となりました。

具体的な取り組みは、次のとおりです。

１）取引あっせんコーディネーター等を中心に、取引のマッチングのために都道府県協会に対する情報提供の強化に取り組みました。

ア）BMS新規発注案件登録企業に対し、発注のポイントとなる事項（例：受注企業にとって必要な設備、技術、資格等の事項）についてヒアリングを行い、発注希望地域の各県協会に情報を提供しました。

具体的には、BMSの新規発注案件９２件のうち、製造業の企業が掲載した５６件の発注案件情報を提供しました。

イ）BMS新規登録発注企業に対し、システム登録の経緯、受注企業に求める技術・設備、商談会への参加意向等についてヒアリングを行い、各県協会に情報を提供しました。

具体的には、BMSの新規登録発注企業１０８社のうち、製造業の５２

社の新規登録情報を提供しました。

- 2) 発注案件の登録促進について、主に、ア) 過去に発注案件を登録しているが現在未登録の企業、イ) 新規登録発注企業、ウ) 企業情報を直近に更新した発注企業、等を対象に、年間6,000社に発注案件の登録促進を行いました。この結果、平成28年度は、92件の発注案件が新規登録になりました。

②BMS周知活動

首都圏所在の19の業界団体に対して取引あっせんコーディネーターが訪問し、傘下の企業に対して広報誌、メールマガジン等でBMSを案内していただきました。

BMSを企業に広く周知するための広報活動として、業界団体の委員会・部会において、BMSの概要、機能を紹介するDVDの放映やプロジェクター等を活用し、本システムへの登録促進及び全取協の事業紹介を行いました。

また、広域商談会の当日、会場において商談までに時間のある参加企業に対して、BMSパンフレットを活用して周知活動を行いました。

さらに、取引適正化推進セミナー参加者に対し、後日、当協会コーディネーターがアポイントを取り訪問の上、BMS登録促進を実施しました。

上記により、当協会コーディネーターが109社の企業と業界団体への訪問を実施しました。

③広域商談会

広域商談会事業は、下請中小企業の販路多角化、経営の安定等や新たなビジネスチャンス創出の場として有効な事業であることから、各県協会と連携して積極的に取り組んでまいりました。

平成28年度は、「平成28年中国ブロック合同広域商談会」、「平成28年度モノづくり受発注広域商談会」、「愛知・岐阜・三重広域商談会」、「四国ビジネスマッチング2016（合同広域商談会）」、「平成28年度富山県・長野県ものづくり連携商談会」、「平成28年度九州7県合同広域商談会」、「平成28年度三重・岐阜・滋賀モノづくり商談会」、「平成28年度ほっかいどう広域商談会 in 東京」、「近畿・四国合同広域商談会」の9会場で各県協会と共同で開催しました。

なお、「関東5県ビジネスマッチング商談会2016」は、台風10号が関東圏内に接近したため、開催を中止いたしましたが、発注企業の要望を受け、個別商談会を開催いたしました。

各地区の開催にあたっては、BMS登録発注企業のべ19,209社に対して広域商談会への参加を要請しました。

1) 広域商談会開催結果

9会場及び関東5県ビジネスマッチング商談会の個別商談会での合計商談件数は、5,591件、商談成立件数は、197件で昨年より25件増加しました。商談成立金額は合計で155,480千円となりました。(ただし、3月開催の近畿・四国合同広域商談会の商談成立件数、商談成立金額は、集計中のため含まれていない。)

また、商談会参加者からは以下のような意見が寄せられています。

☆直接アポを取りにくい大手企業と面談できるので、大変有意義だと感じます。

☆今回発注企業が何を求めておられるのかよく分かりました。弊社の強みを活かし、これからも品質・納期に力を入れることによって、価格交渉力を高め、強気で物がいえるような企業となるよう努力した。
 ☆お互いにニーズに差異があった

ア) 関東 5 県ビジネスマッチング商談会 2016

台風 10 号の接近により 8 月 30 日の開催は中止。参加予定企業にガイドブックを送付し、面談希望の発注企業を対象に個別商談会を実施した。

参加企業ガイドブックの利用及び個別商談会参加による商談結果について、フォローアップ調査を実施し、結果は次のとおり。

回答数 262/262 社

県 名	成立件数	成立金額(千円)	折衝中 件数	不成立	未実施
茨城県合計	4	3, 9 0 0	1 3	2 5	2 7
栃木県合計	5	6, 4 4 9	1 3	3 2	2 5
群馬県合計	3	1, 9 5 0	1 9	3 9	2 4
埼玉県合計	2	8 5	1 5	4 1	3 2
千葉県合計	2	3 3 7	2 4	3 7	2 3
計	1 6	1 2, 7 2 1	8 4	1 7 4	1 3 1

※ 未実施・・・面談等何も行っていない企業数

イ) 平成 28 年中国ブロック合同広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談 成立 件数	商談成立 金額	備 考
	発注 企業	受注 企業				
平成28年度 中国ブロック合同 広域商談会 ホテルモナーク鳥 取（鳥取市） 平成 28 年 9 月 8 日（木）	45 社	139 社	385 社	15 件	14, 540 千円	折衝中件数 243 件 ・都道府県別参加企業数 （発注企業）（受注企業） 京都府 6 社 鳥取県 36 社 大阪府 5 社 島根県 19 社 兵庫県 10 社 岡山県 44 社 鳥取県 2 社 広島県 35 社 島根県 2 社 山口県 5 社 岡山県 4 社 広島県 4 社 （他都道府県）12 社 計 45 社 計 139 社

ウ) 平成28年度モノづくり受発注広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談 成立 件数	商談成立 金額	備 考
	発注 企業	受注 企業				
平成28年度 モノづくり受 発注広域商談 会 マイドームお おさか（大阪 市） 平成28年 9月29日（木）	94社	386社	1,050件	53件	33,309千円	折衝中件数 290 件 ・都道府県別参加企業数 （発注企業） （受注企業） 神奈川県 3社 大阪府 158社 愛知県 10社 福井県 8社 岐阜県 4社 滋賀県 20社 滋賀県 3社 京都府 66社 京都府 8社 兵庫県 68社 大阪府 14社 和歌山県 13社 奈良県 2社 徳島県 6社 兵庫県 15社 香川県 13社 和歌山県 3社 高知県 14社 岡山県 3社 鳥取県 20社 福岡県 5社 （他都道府県）24 社 計 94 社 計 386 社

エ) 愛知・岐阜・三重広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談件数	商談 成立 件数	商談成立 金額	備 考
	発注 企業	受注 企業				
愛知・岐阜・ 三重広域商談 会 愛知県産業労 働センター [ウイंकあい ち]（名古屋市） 平成28年 10月13日（木）	117 社	268 社	799 社	42 件	44,496 千円	折衝中件数 155件 ・都道府県別参加 （発注企業） （受注企業） 愛知県 63 社 愛知県 166 社 岐阜県 21 社 岐阜県 64 社 三重県 3 社 三重県 38 社 東京都 4 社 大阪府 5 社 兵庫県 4 社 （他都道府県）17 社 計 117 社 計 268 社

オ) 四国ビジネスマッチング 2016 (合同広域商談会)

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談 成立 件数	商談成立金額	備 考
	発注 企業	受注 企業				
四 国 ビジ ネスマッ チ ン グ 2016 (合同 広 域 商 談 会) アイテム えひめ (松 山市) 平成 28 年 11 月 16 日 (水)	68 社	157 社	635 社	42 件	14,780 千円	折衝中件数 593 件 ・ 都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業) 愛知県 7 社 徳島県 17 社 大阪府 11 社 香川県 40 社 兵庫県 7 社 愛媛県 67 社 広島県 6 社 高知県 33 社 徳島県 4 社 香川県 4 社 愛媛県 4 社 (他都道府県) 25 社 計 68 社 計 157 社

カ) 富山県・長野県ものづくり連携商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談 成立 件数	商談成立金額	備 考
	発注 企業	受注 企業				
富山県・長野 県ものづくり 連携商談会 東京ガーデン パレス (東京 都文京区) 平成 28 年 11 月 17 日 (木)	44 社	94 社	393 社	13 件	9,348 千円	折衝中件数 380 件 ・ 都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業) 東京都 26 社 富山県 41 社 神奈川県 10 社 長野県 53 社 千葉県 2 社 埼玉県 4 社 (他都道府県) 2 社 計 44 社 計 94 社

キ) 平成28年度三重・岐阜・滋賀モノづくり商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談 成立 件数	商談成立 金額	備考
	発注 企業	受注 企業				
平成28年度 三重・岐阜・ 滋賀モノづ くり商談会 四日市市文 化会館(三重 県四日市市) 平成29年 1月17日(火)	44社	91社	258件	4件	約11,000千円 (2件は金額 未定)	折衝中件数 58件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業) 愛知 14社 三重県 4社 岐阜 8社 岐阜県 34社 三重 5社 滋賀県 23社 滋賀 7社 京都 2社 (他都道府県) 8社 計 44社 計 91社

ク) 平成28年度九州7県合同広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談 成立 件数	商談成立 金額	備考
	発注 企業	受注 企業				
平成28年度 九州7県合同広 域商談会 岡山ロイヤルホ テル(岡山市) 平成29年 1月29日(火)	49社	119社	445社	12件	15,286千円	折衝中件数 57件 ・都道府県別参加企業数 (発注企業) (受注企業) 岡山県 10社 福岡県 21社 大阪府 9社 佐賀県 11社 広島県 9社 長崎県 17社 愛知県 6社 熊本県 22社 兵庫県 4社 大分県 12社 山口県 3社 宮崎県 15社 京都府 2社 鹿児島県 21社 (他都道府県) 6社 計 49社 計 119社

ケ) 平成 28 年度ほっかいどう広域商談会 in 東京

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談 成立 件数	商談成立 金額	備 考
	発注 企業	受注 企業				
平成 28 年度 ほっかいどう広域 商談会 in 東京 東京国際フォーラ ム（東京都千代田 区） 平成 29 年 2 月 15 日（水）	16 社	19 社	87 件	0 件	0 千円	折衝中件数 67 件 ・都道府県別参加企業数 （発注企業）（受注企業） 東京都 6 社 北海道 19 社 神奈川県 4 社 千葉県 1 社 栃木県 2 社 茨城県 2 社 岩手県 1 社 計 16 社 計 19 社

コ) 近畿・四国合同広域商談会

開催場所 〃 年月日	参加企業数		商談 件数	商談 成立 件数	商談成 立金額	備考
	発注 企業	受注 企業				
近畿・四国合 同広域商談 会 京都パルス プラザ（京都 市） 平成 29 年 3 月 1 日（水） ～2 日（木）	168 社	478 社	1,466 件	調査中	調査中	折衝中件数 1,466 件 ・都道府県別参加企業数 （発注企業）（受注企業） 滋賀県 27 社 京都府 107 社 京都府 23 社 福井県 13 社 大阪府 22 社 滋賀県 35 社 兵庫県 21 社 大阪府 147 社 和歌山県 3 社 兵庫県 85 社 埼玉県 3 社 鳥取県 23 社 東京都 4 社 和歌山県 22 社 愛知県 19 社 高知県 12 社 奈良県 3 社 愛媛県 12 社 岡山県 6 社 徳島県 8 社 福岡県 5 社 香川県 14 社 （他都道府県）32 社 合計 168 社 478 社

(2) 指導員・専門調査員情報連絡会議の開催

取引あっせん・指導能力の向上及び相談指導体制の強化を図ることを目的に、各県協会の指導員及び専門調査員を対象とした「取引支援事業に係る情報連絡会議」を、平成29年1月18日から19日の2日間にわたり開催しました。

第1日目は、スガツネ工業株式会社 松島 博之氏による「発注企業が求める取引先」と題した基調講演を行い、第2日目は「商談会参加発注企業の新規開拓方法及び成果の向上について」や「展示会開催後の商談成立に向けた取組みについて」など5つのテーマに基づいて、各分科会におけるグループディスカッション及び全体発表を行いました。

また、参加者からは以下のような意見が寄せられています。

☆基調講演は、今回同様の発注企業（調達担当）のテーマを希望する。

☆グループディスカッションでは、直接の話が聞けて大変有意義でした。もう少し長い時間が欲しい。

【取引支援事業に係る情報連絡会議】

*開催月日：平成29年1月18日（水） 13時30分～17時

〃 19日（木） 9時～12時

*開催場所：飯田橋レインボービル2階会議室

*出席者：31都道府県協会の職員・専門調査員等 計42名
中小企業庁1名、全取協6名 合計49名

1月18日（水）

*基調講演：「発注企業が求める取引先」

スガツネ工業株式会社 生産企画部係長 松島 博之 氏

1月19日（木）

*グループディスカッション及び全体発表

- ①第1分科会「商談会参加発注企業の新規開拓方法及び成果の向上について」
- ②第2分科会「展示会開催後の商談成立に向けた取組みについて」
- ③第3分科会「取引あっせん担当者の教育及び事業の継承について」
- ④第4分科会「共同受注グループを成功させるための方策について」
- ⑤第5分科会「発注企業から案件の掘り起こし方法について」

(3) 下請取引に関する制度、行政施策の広報事業

①「全取協NEWS」の発行

毎月「全取協NEWS」を発行し、全取協の事業遂行状況や各県協会の催事情報を始めとする各種事業の紹介を行うとともに、中小企業等に対する各種の振興関連施策に関する情報を各県協会及び関係団体等に提供し、広報に努めました。（送付先262ヵ所）

関係団体等の配布先は以下のとおりです。

☆中小企業庁

☆経済産業局

☆日本商工会議所

- ☆全国商工会連合会
- ☆全国中小企業団体中央会
- ☆中小企業家同友会全国協議会
- ☆（一社）中小企業診断協会
- ☆（一社）全国信用保証協会連合会
- ☆全日本火災共済協同組合連合会

【提供した主な情報】

- *BMS運用に係る発注案件情報、新規発注企業登録情報等の紹介
- *下請かけこみ寺事業の進捗状況、相談実績
- *広域商談会開催事業活用による開催結果
- *下請取引適正化推進セミナー開催日程及び開催結果
- *シリーズ：中小企業のためのIT用語解説
- *中小企業情報化ニュース
- *情報化支援事例に学ぶ（インターネット技術の活用）
- *全取協主催委員会等スケジュール
- *都道府県中小企業振興機関の催事情報
- *中小企業等に対する各種振興施策（国等の施策情報）
- *小規模企業設備資金事業の実績概要

②全取協ホームページ

全取協ホームページでは、全取協並びに各県協会の事業紹介、下請かけこみ寺の概要紹介等、主に下請中小企業の取引拡大、取引に関する相談等に関する情報を常時配信し、広報に努めました。

【提供した主な情報】

- 1) 全取協情報
 - *全取協の事業概要
 - *BMSの紹介
 - *熊本地震関連情報
 - *価格交渉サポートの紹介
 - *下請取引適正化推進セミナーの開催情報
 - *小規模企業者等設備導入資金制度の紹介
 - *中小企業情報化促進セミナーの開催情報
 - *下請適正取引ガイドライン
 - *下請取引関係法令
 - *DVD、書籍の紹介
- 2) 下請かけこみ寺情報
 - *かけこみ寺事業概要
 - *都道府県協会下請かけこみ寺一覧
- 3) 都道府県協会情報
 - *都道府県協会概要
 - *都道府県協会一覧

- *商談会・展示会
- *都道府県協会運用サイト

2. 受託事業

(1) 下請かけこみ寺事業（委託元：中小企業庁）

本事業は、中小企業が抱える取引上の様々な悩み・相談に対応するため「下請かけこみ寺」を各県協会内に設置（全取協を「下請かけこみ寺本部」）し、相談業務、裁判外紛争解決手続（ADR）による迅速なトラブルの解決等を全国規模で行う事業で、平成20年度より中小企業庁から委託を受けて実施しています。

平成28年度の事業実績は次のとおりです。

① 実施状況

1) 相談業務

下請かけこみ寺の相談対応等のため、全国の相談員（本部3名、34道府県43名設置）や相談担当職員等が中小企業者等からの様々な相談に対応し、相談者に対し取引上のトラブル解決のための助言を行いました。

相談については、全相談窓口共通のフリーダイヤルを開設し、また、Web、メールでの相談も受け付け、相談者の利便性を図りました。

また、相談員等が中小企業者から受けた様々な相談のうち、弁護士から助言を得ることが適切と思われる相談については、無料相談弁護士として登録されている全国536名（無料相談弁護士427名、過重債務問題対応弁護士109名）の弁護士による弁護士無料相談に取り次ぎ、弁護士が相談者に対し助言を行いました。

平成28年度は、相談員等の相談を計6,583件（前年度比758件増）、また、無料弁護士相談を計627件（前年度比116件減）、それぞれ実施しました。

(イ)相談の内訳

内 訳	件 数
下請代金支払遅延等防止法関係	812件 (12.3%)
建設業関係	1,395件 (21.2%)
運送業関係（代金法関連除く）	204件 (3.1%)
その他	4,130件 (62.7%)
（主な内訳）	
代金法に該当しない、未払い	624件 (9.5%)
代金法に該当しない、減額	134件 (2.0%)
取引中止	234件 (3.6%)
損害賠償	196件 (3.0%)
消費税関係	42件 (0.6%)
計	6,583件 (100.0%)

(ロ)都道府県別相談実績

【平成 28 年度下請かけこみ寺相談取扱状況】

(平成 28 年4月1日から平成 29 年3月31日までの累計値)

(単位:件)

	(1) 下請代金法関係							(2) 建設 業関 係	(3) 運送 業関 係(代 金法 関連 除く)	(4) その 他	(5) 消費 税関 係	合計 (1) ～ (5)	(内訳)	
	① 支払 遅延	② 代金 減額	③ 返品	④ 買いた たき	⑤ 不当な 経済上 利益提 供要請	⑥ その 他	計						新規 相談	A D R
北海道	1	0	0	0	0	3	4	23	2	34	2	65	60	0
青森県	0	0	0	0	0	0	0	8	0	29	0	37	33	0
岩手県	1	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	3	3	0
宮城県	0	0	0	4	1	23	28	80	1	259	2	370	273	0
秋田県	0	0	0	0	0	1	1	0	1	14	0	16	16	0
山形県	0	0	0	4	0	2	6	12	0	5	0	23	19	0
福島県	0	0	0	0	0	3	3	0	0	32	1	36	34	0
茨城県	0	1	0	0	1	5	7	28	1	45	0	81	80	0
栃木県	1	1	0	0	0	9	11	22	0	9	0	42	41	0
群馬県	1	0	0	1	0	0	2	26	1	101	0	130	119	0
埼玉県	11	12	3	0	1	47	74	1	0	198	1	274	263	0
千葉県	1	3	0	3	1	19	27	116	6	280	1	430	393	0
東京都	12	4	3	2	0	16	37	71	31	274	0	413	263	0
神奈川県	5	6	0	1	0	20	32	91	21	148	0	292	280	0
新潟県	1	0	0	0	0	6	7	15	0	67	0	89	89	0
長野県	3	4	0	2	0	7	16	6	0	14	0	36	30	0
山梨県	2	1	1	4	1	7	16	12	1	57	0	86	78	0
静岡県	2	1	1	2	0	7	13	1	0	100	0	114	114	0
愛知県	5	5	0	6	1	34	51	122	22	227	3	425	411	0
岐阜県	0	0	0	0	0	2	2	41	8	32	0	83	73	0
三重県	19	2	0	2	0	19	42	8	0	21	1	72	52	0
富山県	0	1	1	0	0	2	4	15	2	31	0	52	45	0
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福井県	1	0	0	0	0	3	4	15	0	57	0	76	50	0
滋賀県	0	1	0	0	1	4	6	0	0	38	0	44	43	0
京都府	1	4	1	1	0	10	17	20	9	70	0	116	112	0
奈良県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大阪府	2	6	1	0	1	88	98	70	28	272	1	469	437	0
兵庫県	6	2	0	0	0	51	59	71	4	253	2	389	367	0
和歌山県	1	0	0	0	0	0	1	2	0	12	1	16	16	0
鳥取県	0	0	0	0	1	0	1	4	0	2	0	7	6	0
島根県	2	1	0	0	0	6	9	5	0	2	0	16	14	0
岡山県	3	1	0	2	1	10	17	42	8	28	0	95	84	0
広島県	1	0	1	3	0	2	7	51	4	79	1	142	133	0
山口県	0	0	0	0	0	0	0	12	1	10	0	23	23	0
徳島県	2	0	0	0	3	1	6	2	0	13	1	22	19	0
香川県	0	0	1	0	0	3	4	16	0	14	1	35	30	0
愛媛県	1	0	0	0	0	0	1	6	0	9	0	16	16	0
高知県	0	0	0	0	0	1	1	1	0	3	0	5	5	0

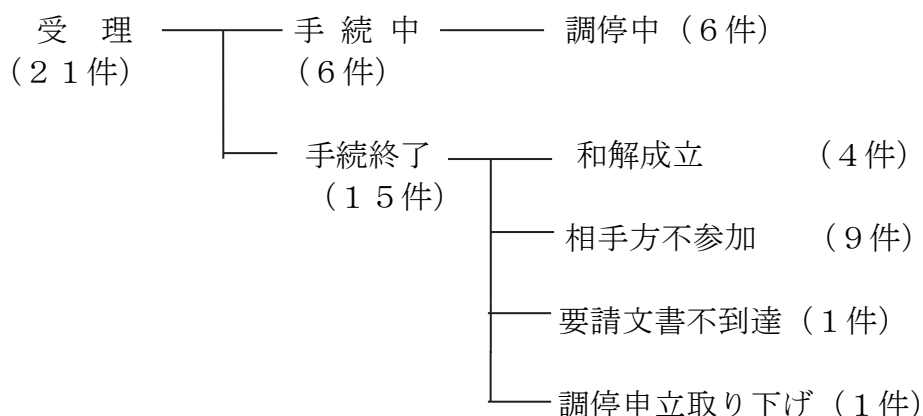
福岡県	4	2	0	1	2	3	12	111	17	161	0	301	269	0
佐賀県	0	0	0	1	0	2	3	3	0	2	0	8	8	0
長崎県	0	0	0	0	0	2	2	10	1	21	0	34	20	0
熊本県	1	0	0	1	0	4	6	0	0	113	0	119	115	0
大分県	0	0	0	0	0	0	0	21	1	19	0	41	34	0
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	12	10	0
鹿児島県	0	0	0	0	0	0	0	10	1	12	0	23	23	0
沖縄県	1	0	0	0	0	6	7	43	0	98	0	148	89	0
本 部	25	20	6	11	9	95	166	181	33	853	24	1,257	1,231	21
合 計	116	78	19	51	24	524	812	1,395	204	4,130	42	6,583	5,923	21

2) 裁判外紛争解決手続（ADR）業務

中小企業が抱える取引上のトラブルを迅速・穏便に解決するための裁判外紛争解決手続（ADR）を実施しました。平成28年度に下請かけこみ寺本部が受理したADR件数は21件で、うち、和解に至ったものは4件です。

なお、調停人候補者となる弁護士は、全国で171名が登録されています。

【平成28年度のADR実施状況】



3) 移動弁護士相談会の開催

かけこみ寺の相談事業を実施している場所は、原則都道府県内に1ヶ所であることから、事業活動に忙殺されている下請中小企業者に対して十分な相談対応が困難な場合もあります。

このため、下請中小企業者の身近な場所（商工会議所、商工会等）で相談対応が行える移動弁護士相談会を、平成28年度は全国で81回開催しました。

② 研修等の実施

相談員等の相談対応のスキルアップを目的とした研修会を、2回実施しました。また、下請かけこみ寺関係者のスキルアップの支援と事業の円滑な推進を図る

ことを目的に経済産業局、公正取引委員会、国土交通省地方整備局、都府県労働局の担当者を交え、下請かけこみ寺相談担当者等の定期的な情報交換等を行う「情報連絡会議」を全国5ブロックで2月に実施しました。

③ その他の業務

1) 下請かけこみ寺事業に係る各種PRの実施

下請かけこみ寺事業を広くPRするため、広報活動として相談・ADRチラシを作成（2種、135万部）し、地方公共団体、商工会、商工会議所、金融機関等約6,900ヶ所に配布・普及しました。

2) 下請かけこみ寺活用事例集の作成及び普及

下請かけこみ寺の相談事業や裁判外紛争解決手続（ADR）業務について理解を深めてもらい、企業間取引に係る紛争の解決等の際に下請かけこみ寺を利用してもらうため「下請かけこみ寺活用事例集」を作成し、ホームページに掲載しました。

【下請かけこみ寺活用事例集の掲載内容】

i. 無料相談活用事例	75事例
ii. 消費税相談事例	10事例
iii. 原材料・エネルギーコスト増に関する相談事例	3事例
iv. 移動弁護士無料相談活用事例	3事例
v. ADR活用事例	20事例

(2) 価格交渉サポート事業（委託元：中小企業庁）

本事業は、価格転嫁が進まずに厳しい状況にある下請等中小企業の価格交渉力強化に向けた支援として、価格交渉ノウハウについて専門家派遣による個別指導及びセミナー・講習会を開催する事業です。

① 価格交渉サポートセミナー業務

1) 中小企業庁が作成した価格交渉ノウハウについてのハンドブックをもとに、交渉の申し入れ方法、自社と取引を行うメリットの提示方法、価格改定の必要性を示す根拠などについて、価格交渉ノウハウの習得を希望する中小企業者に対し、価格交渉サポートセミナーを各県協会等の協力を得て全国で157回（各県協会との連携等により121回開催、業界団体との連携等により36回開催）、開催しました。

2) 価格交渉サポートセミナーの実施に先立ち、セミナー講師を育成するための研修会を全国で延べ6回実施し、120名の講師を登録しました。

	全取協・県協会開催分			業界団体開催分			計		
	開催回数	応募者数	受講者数	開催回数	応募者数	受講者数	開催回数	応募者数	受講者数
平成28年6月	1	207	180				1	207	180
平成28年7月	7	571	462				7	571	462
平成28年8月	6	399	306	2	49	45	8	448	351
平成28年9月	9	415	320	3	127	140	12	542	460
平成28年10月	14	377	335	4	88	87	18	465	422
平成28年11月	28	945	846	15	548	540	43	1,493	1,386
平成28年12月	15	392	322	3	85	85	18	477	407
平成29年1月	14	417	346	1	15	15	15	432	361
平成29年2月	21	771	651	5	143	135	26	914	786
平成29年3月	6	204	174	3	132	130	9	336	304
計	121	4,698	3,942	36	1,187	1,177	157	5,885	5,119

② 価格交渉個別相談業務

価格交渉ノウハウについて相談指導を希望する下請中小企業に対して、専門家を企業に派遣して行う価格交渉個別相談業務については、(株)パソナに委託して事業を行いました。

1) 個別相談指導の専門家研修会

個別相談指導を行う専門家の希望者（各都道府県にある中小企業診断士協会に協力を得て募集した）に対し、中小企業庁が作成したハンドブックおよび下請代金支払遅延等防止法ガイドブック等を用いて、全国で延べ12回の研修会を行い、全国で190名の専門家を登録しました。

2) 個別相談指導の実施

価格交渉ノウハウについて相談指導を希望する下請中小企業に対して、交渉の申し入れ方法、自社と取引を行うメリットの提示方法、価格改定の必要性を示す根拠（原材料や人件費の上昇などのデータ、個別原価計算等）などや、併せて下請代金支払遅延等防止法や業種別の下請取引ガイドラインの活用方法等についての個別相談指導を、67社に対して延べ119回、実施しました。

また、価格交渉サポート事業の個別相談事業について理解を深めてもらい、多くの中小企業に個別相談を利用してもらうため、8つの事例を「価格交渉サポート事業個別相談事例集」として取りまとめました。

3. その他事業（自主事業）

(1) 下請取引適正化推進セミナー事業

下請取引適正化推進事業の一環として、下請代金支払遅延等防止法(以下、「下請法」という)をはじめとする関係法令の普及を図ることを目的に、実務経験の浅い方等を対象とした基礎コースを、平成28年5月に東京・愛知・大阪で合計4回、開催しました。また、定員25名規模の少人数制・基礎コースを、平成28年7月から平成29年1月にかけて18回開催しました（受講者数：906名）。

さらに、実務経験者等を対象とした実務者コースを、平成29年3月に東京・愛知・大阪で合計4回、開催しました（受講者数：341名）。

セミナーの周知を図るため当協会はHPへの情報掲載、大手発注企業等に受講案内を送付する等告知に努めました。このほか、都道府県協会、各商工会議所等中小企業支援機関にセミナーの広報協力依頼を行いました。

セミナー受講者に対するアンケートを実施したところ、i) セミナーの内容については、約8割の受講者が満足したと、ii) セミナー申込理由・目的については、約4割が下請取引関連業務に携わり法律の理解の必要性から、また、約4割が会社の方針により受講したとの結果でありました。

① セミナーの内容

1) 基礎コース

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00～16:00	下請代金支払遅延等防止法	①下請法の概要 ②親事業者・下請事業者の定義 ③取引の内容 ④取引の段階に応じた親事業者の義務、禁止事項の解説

(16:00～17:00 希望者質疑応答)

2) 少人数制・基礎コース

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00～15:30	下請代金支払遅延等防止法	①下請法の概要 ②親事業者・下請事業者の定義 ③取引の内容 ④取引の段階に応じた親事業者の義務、禁止事項の解説

(15:30～16:00 希望者質疑応答)

3) 実務者コース

時 間 割	講 座	講 習 内 容
13:00～16:00	下請代金支払遅延等防止法事例紹介	①下請法のポイントレビュー ②下請法違反事例、質問事例の解説など

(16:00～17:00 希望者質疑応答)

② 実施状況

1) 基礎コース

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	募集人員	受講者数
第1会場	5月11日(水)	東京	国立オリンピック記念 青少年総合センター	150	137
第2会場	5月19日(木)	大阪	エル・おおさか (大阪府立労働センター)	150	105
第3会場	5月23日(月)	東京	国立オリンピック記念 青少年総合センター	150	116
第4会場	5月26日(木)	愛知	名古屋企業福祉会館	150	102
			合 計	600	460

2) 少人数制・基礎コース

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	募集人員	受講者数
第1会場	7月15日（金）	東京	公益財団法人 全国中小企業取引振興協会 会議室 （石川ビル 3階）	25	27
第2会場	7月21日（木）			25	27
第3会場	8月5日（金）			25	28
第4会場	8月23日（火）			25	26
第5会場	9月8日（木）			25	27
第6会場	9月13日（火）			25	27
第7会場	9月21日（水）			25	26
第8会場	10月7日（金）			25	25
第9会場	10月12日（水）			25	26
第10会場	10月19日（水）			25	28
第11会場	10月24日（月）			25	27
第12会場	11月11日（金）			25	27
第13会場	11月17日（木）			25	27
第14会場	11月24日（木）			25	26
第15会場	12月6日（火）			25	22
第16会場	12月16日（金）			25	27
第17会場	1月6日（金）			25	8
第18会場	1月12日（木）			25	15
			合 計	450	446

3) 実務者コース

会場番号	開催月日	開催地	開催会場	募集人員	受講者数
第1会場	3月2日(木)	東京	国立オリンピック記念 青少年総合センター	85	85
第2会場	3月3日(金)	愛知	名古屋企業福祉会館	85	84
第3会場	3月13日(月)	大阪	エル・おおさか (大阪府立労働センター)	85	87
第4会場	3月24日(金)	東京	国立オリンピック記念 青少年総合センター	85	85
			合 計	340	341

(2) 講師派遣事業

発注企業等からの要請に応じ、下請法に係る社内研修会等へ講師を派遣し、下請法等関係法令の普及に努めました。

派遣企業数	講習会開催数	参加者数
29社	37回	1,153名

注：1社で複数回実施したものあり。

(3) 図書販売事業

「実践！ 下請法（下請取引適正化推進セミナーテキスト）」を上記（１）（２）の事業を中心に販売しました（２，４３８冊）。また、DVD「ほのぼの産業下請取引適正化プロジェクト」を販売しました（５０枚）。

Ⅱ．設備貸与等関連事業

1．小規模企業者等設備貸与制度に関する情報提供及び広報・相談事業

(1) 情報の収集・提供事業

小規模企業者等設備貸与事業等に関連した各種情報等を収集し、その周知を図るため、「設備貸与マンスリー」等を定期及び随時に発行し、同事業を実施する各県協会において円滑に事業運営ができるように、適宜、迅速な情報提供を心がけて実施しました。

提供した主な情報等は以下のとおりです。

① 定期情報

- 1) 平成２８年度の月毎の小規模企業者等設備貸与事業の申込み及び決定状況
- 2) 平成２８年度の小規模企業者等設備貸与事業の予定事業額・割賦損料率・リース料率等
- 3) 平成２７年度末の小規模企業設備資金事業（旧設備貸与事業・資金貸付事業）の業種別・従業員規模別等状況
- 4) 平成２７年度小規模企業者等設備導入資金事業（旧設備貸与事業・資金貸付事業）に関する収益・費用・保有債権等の状況

② 随時情報

- 1) 「小規模企業者等設備貸与制度研究委員会」の開催報告
- 2) 小規模企業者等設備貸与事業に係る制度運営上の相談事例
- 3) 債権管理・回収に関連する民法改正条項
- 4) C R D（Credit Risk Database）システムに関連する情報
- 5) 小規模企業者等設備貸与事業等に関連する情報

(2) 小規模企業者等設備貸与制度広報・相談事業

①小規模企業者等設備貸与制度の周知及び利用促進を図るため、以下の広報事業を実施しました。

- ・ 全取協ホームページを活用して小規模企業者等設備貸与事業の概要等を掲載しました。

②小規模企業者等設備貸与事業が円滑かつ適正に実施できるよう、各県協会及び小規模企業者等からの制度等に関連した問い合わせ等に対応しました。

(3) 設備貸与事業等に係る連絡会議の実施

小規模企業者等設備貸与事業及び県単独設備貸与事業等における小規模企業者等の利便性の向上及び貸与機関の適切・円滑な事業運営が実施できるようにするため、同事業を実施している各県協会の情報交換を目的とした連絡会議を平成２８年９月２８日に東京都内で開催しました。

（参加機関：２１機関、参加者：２６名）

2. 小規模企業者等設備貸与制度調査・研究事業

「小規模企業者等設備貸与制度研究委員会」を設置して、CRDシステムを活用した信用リスクに応じた段階別損料率の設定方法及び小規模企業者等設備貸与事業の利用者に課せられている付加価値額及び経常利益の向上要件の効率的な確認調査の手法等について検討等を行い、これらの事業実施に係る関連資料を「小規模企業者等設備貸与事業ハンドブック・別冊」として取りまとめ、各県協会等に配付し業務の参考に供しました。

また、同ハンドブック・別冊の内容等について周知を図るとともに、貸与機関において適切・円滑な事業運営に役立てていただくことを目的とした「CRDシステム等勉強会」を平成29年3月1日に東京都内において、同委員会の委員等を講師として実施しました。
(参加機関：19機関、参加者：26名)

3. 研修事業

各県協会の職員を対象として、中小企業者等への支援業務知識等の向上や情報交換等を目的とした次の研修を実施しました。

(1) 初任者等職員研修会

各県協会で開催している中小企業・小規模事業者の各種支援事業を円滑に遂行するためのノウハウを学ぶとともに、各県協会間の交流を深めることを目的として、平成28年7月6日から8日の3日間にわたり東京都内において、中小企業庁担当官、各県協会ベテラン職員及び公認会計士等を講師として研修を実施しました。
(参加機関：27機関、参加者：39名)

(2) 機械研修

学識者から工作機械の基礎、最新技術や業界の動向等の講義を受けるとともに、「第28回日本国際工作機械見本市（JIMTOF2016）」の視察等を通じて工作機械に係る基礎知識の習得を図ることを目的として、平成28年11月17日・18日の2日間にわたり東京都内において研修を実施しました。テーマは「工作機械の基礎知識」とし、ものづくり中小企業経営者（職業訓練校講師）が講義を行いました。

また、工作機械メーカー4社の協力により「JIMTOF2016」の会場において先端工作機械の詳細な説明を受ける等の視察を行いました。

(参加機関：28機関、参加者45名)

(3) 事業支援に活かす財務分析の勘所と実践活用に関する研修

(オーダーメイド型研修)

企業の循環活動の中での財務諸表の位置づけ、意味、活用方法について理解を深めるとともに、中小企業支援に必要な財務分析の勘所と実践活用法等について、演習及び事例研究を通して習得することを目的として、平成28年11月9日から11日の3日間にわたり中小企業大学校東京校において、公認会計士を講師として研修を行いました。
(参加機関：24機関、参加者：35名)

Ⅲ. 情報関連事業

1. 一般事業

(1) 中小企業情報化促進セミナーの開催事業

中小企業のIT経営の促進を図るため、中小企業者、各県協会、中小企業支援機関の役職員等の参加により、中小企業経営のIT化に関する実践的な講演、各県協会の情報化支援事業についての発表等を内容とした「中小企業情報化促進セミナー」を平成28年10月に東京都内において開催し、情報化に関する啓発を行いました。

補正予算のHOTな話が聞けてよかった。中小企業の課題・取組みを知ることができた。今後どのような目線でビジネスを変えていかなければならないか考えさせられた。新しいテクノロジーやプロダクト期間の変化、IoT等の活用方法など事例を知ることができ大変良かった。IT支援の進め方がわからないと感じていたので、実際の事例を聞けてとてもよかったとの感想で、2日間とおして、約75%の参加者が「満足」という評価でした。

【中小企業情報化促進セミナー】

開催日：平成28年10月13日（木）～14日（金）

開催会場：アルカディア市ヶ谷

参加者：10月13日 64名（うち、21都道府県協会、27名）

10月14日 24名（20都道府県協会）

(2) 中小企業の情報利活用に係る調査・研究事業

全国の各県協会の情報化を目的とする事業と体制等について書面によるアンケート調査を実施しました。

情報化基盤整備基金を平成27年度に返納した機関は全体の76.6%。うち、27年度に当該基金を財源として実施していた事業について、28年度はその事業を廃止した機関は36.1%、規模を縮小して実施した機関は33.3%、27年度と同様な規模で実施した機関は25%、昨年度実施した事業とは違う別の事業を実施した機関は2.8%でした。

情報化基盤整備基金の返納により、継続的に事業を実施することについて影響を受けている機関が少なくないことがわかりました。

各県協会が地域の中小企業の情報化支援事業を推進する上での参考資料とするため、集計結果を各県協会に情報提供しました。

(3) その他事業

「全取協NEWS」による情報提供

中小企業経営のIT化に関する支援施策等を毎号掲載し、情報提供しました。支援事例等については、地域の中小企業の情報化支援の参考としているというアンケート結果もあり、次のとおり掲載し情報提供しました。

1) 中小企業のためのIT用語解説

*Web API 連携（7月号）

＊VR（拡張現実）（１月号）

２）情報化事例に学ぶ

＊（株）SKIcom.

～初期投資を最小限に抑える創業とリモートワークをITで実現～（１０月号）

＊（株）ダイトク

～理念経営をベースとし、販売管理システムを「付加価値向上」にも活用～（３月号）

２．特別事業

中小企業向け戦略的情報化機器等整備事業

（コンピュータ等の低料率リース事業）

平成１０年度から平成２２年度まで、指定リース会社に対して、中小企業の情報化に資する設備、プログラム等に係る貸付に必要な資金の預託事業を行ってきました。平成２３年度からは、預託金の回収・債権の管理と国への補助金の返還業務を行いました。

（１）預託金の回収

指定リース会社から、総額 59,476,088 円の返還預託金等を回収しました。

（２）国に対する返納

平成２７年度回収金のうち 539,585,671 円を平成２８年１２月２日に国に返納しました。

（３）預託金残高

平成２９年３月３１日現在、預託金残高は 53,480,577 円（うち正常債権 592,400 円、事故債権 52,888,177 円）

なお、平成２８年度の債権整理額は 42,117,853 円

Ⅳ．中小企業施策情報提供事業

１．中小企業白書等英訳

「２０１６年版中小企業白書」及び「２０１６年版小規模企業白書」の全文翻訳を行い、英語版ＣＤ－ＲＯＭを制作しました。制作したＣＤ－ＲＯＭは、国内外の中小企業研究機関や支援機関へ配布しました。

ＰＤＦ化した「中小企業白書」及び「小規模企業白書」の英語版は、中小企業庁ホームページで公開されています。

２．中小企業活性化担当者研修

地域産業の抱える問題点等を踏まえ、国の中小企業支援・地域産業振興施策とそれを活用した地域中小企業支援の進め方を学ぶことを目的に、全国の地域中小企業活性化事業に携わる地方自治体・中小企業支援機関等の担当者を対象として、平成２９年２月１６日から１７日の２日間に亘り東京都内において研修を実施しました。

本研修は、国の中小企業施策概要等と時々のテーマに沿った中小企業・小規模事業者及び地方自治体・中小企業支援機関の事例発表によりカリキュラムを構成しており、「中小企業・小規模事業者が明るい未来に向けて発展するための取組を考える」をテーマとして、2企業、1地方自治体、1支援機関による4つの事例発表を行いました。

(参加人員：161名)

3. 都道府県等中小企業振興機関事業検討会

各県協会の中小企業・小規模事業者への円滑な事業支援に資するため、全取協で新たに取組むための事業サポート等について、「都道府県等中小企業振興機関事業検討会」を設置して検討を行いました。

V. 下請中小企業・小規模事業者等活性化調査研究等事業

①中小企業のIT利活用を中心とした中小企業振興のあり方に関する実態調査②中小企業・小規模事業者の将来を取り巻く環境に関する基礎調査の二つのテーマを計画していました。しかし①のテーマについては、予定していた定量的な分析のみでは期待する結果が得られないこと、そして分析方法の再検討には相当の期間及び経費を要することが明らかになりました。

また、②のテーマについては、その分析に不可欠な地域経済圏の把握について、その定義づけや構造の確定に相当な期間及び経費を要することが明らかになりました。

これらのことからこの2つのテーマの調査研究事業については実施を取りやめることと致しました。

VI. 各県協会との連携・協力

1. 都道府県中小企業振興機関役員セミナー

中小企業の支援機関である都道府県協会が一堂に会し、今後の国の中小企業政策や各都道府県協会の事業への取り組み状況等について意見交換等を行い、更なる支援施策の理解を深め認識の共有化を図る等の観点から「都道府県中小企業振興機関役員セミナー」を開催しました。

意見交換会では、下請等中小企業の取引改善への取組、地域中小企業応援ファンド事業、よろず支援拠点の相談事業、中小企業・小規模事業者の海外展開に関する支援等について、活発な議論が行われました。

*開催月日：平成28年10月25日（火）13：30～18：30

*開催場所：東京都港区芝公園2-5-20

メルパルク東京 5階「ZUIUN」

出席者：42都道府県協会の役員・職員 計51名

*基調講演：「最近の中小企業政策について」

中小企業庁 次長 木村 陽一

*意見交換会

テーマ1. 下請等中小企業の取引改善への取組について

説明：中小企業庁 事業環境部 取引課

テーマ 2. 地域中小企業応援ファンド事業について

説明 : 中小企業庁 経営支援部 新事業促進課

テーマ 3. よろず支援拠点の相談事業について

説明 : 中小企業庁 経営支援部 経営支援課

テーマ 4. 中小企業・小規模事業者の海外展開に関する支援について

説明 : 中小企業庁 経営支援部 海外展開支援室

テーマ 5. 基金等の運用について

説明 : 各県振興機関

テーマ 4. 市町村が実施している支援機関との連携等について

説明 : 各県振興機関

2. 役職員表彰

平成 28 年 10 月 25 日（火）に開催された都道府県協会役員セミナーの場において、役職員表彰 29 名（役員表彰 2 名、功労者表彰 15 名、優良者表彰 12 名）の表彰を行い、表彰状と記念品を贈呈しました。

VII. その他

1. 中小企業会計啓発・普及セミナー

中小企業の経営者等を対象に、「中小企業の会計」に則した決算書を作成する意義や財務情報の経営活動への活用等の理解を深め、金融機関や取引先からの信用力等の強化や受注拡大の取組みを支援することを目的とした中小企業会計啓発・普及セミナーの募集促進等の業務について（独法）中小企業基盤整備機構に協力し、14 中小企業支援機関で 21 回実施しました。（受講者：470 名）

参考（全国中小企業振興機関共済会）

全取協においては、別途、全国中小企業振興機関共済会の事務局業務を行っていますが、参考までにその活動状況を報告いたします。

（１）加入状況

	年度 項目	平成２７年度末 (A)	平成２８年度末 (B)	増減 (B－A)
共 済 年 金	加入機関数	43	43	0
	加入者数	763	767	4
	積立金	663 百万円	625 百万円	△38 百万円
積 立 年 金 意	加入機関数	6	6	0
	加入者数	12	9	△3
	積立金	13 百万円	12 百万円	△1 百万円

（２）理事会の開催状況

第１回理事会 平成２８年６月２８日(火)開催

第１号議案 平成２７年度事業報告書・収支決算書について

第２回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成２９年３月３１日（金）

第１号議案 平成２９年度事業計画書・収支予算書について

B組織

I. 役員

理事：11名（うち会長1名、専務理事1名）、 監事：2名

平成29年3月31日現在

職名	氏名	現職名
会長	中村 利雄	公益財団法人 全国中小企業取引振興協会 会長
専務理事	佐藤 恭一	公益財団法人 全国中小企業取引振興協会 専務理事
理事	永井 正博	公益財団法人 北海道中小企業総合支援センター 専務理事
理事	森 邦雄	公益財団法人 にいがた産業創造機構 理事長
理事	齋藤 直	公益財団法人 石川県産業創出支援機構 副理事長
理事	山内 和芳	公益財団法人 ふくい産業支援センター 理事長
理事	三好 秀忠	公益財団法人 ひろしま産業振興機構 常務理事
理事	松岡 哲也	公益財団法人高知県産業振興センター 理事長
理事	田端 一雄	公益財団法人 沖縄県産業振興公社 専務理事
理事	長谷川裕二	株式会社 商工組合中央金庫 取締役常務執行役員
理事	黒瀬 直宏	嘉悦大学大学院 ビジネス創造研究科 教授
監事	庄司 英実	公益財団法人 千葉県産業振興センター 理事長
監事	牧野 剛	独立行政法人 中小企業基盤整備機構 理事

II. 評議員

11名

平成29年3月31日現在

氏名	現職名
森谷 裕一	公益財団法人 山形県企業振興公社 理事長
今橋 裕麿	公益財団法人 茨城県中小企業振興公社 専務理事
森 鋭一	公益財団法人 あいち産業振興機構 理事長
中西 道幸	公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ 常務理事
中山 孝一	公益財団法人 鳥取県産業振興機構 代表理事理事長
大津 佳裕	公益財団法人 かがわ産業支援財団 理事長
平田 武志	公益財団法人 かごしま産業支援センター 専務理事
高橋 晴樹	全国中小企業団体中央会 専務理事
乾 敏一	全国商工会連合会 専務理事
加藤 正敏	日本商工会議所 中小企業振興部長
堀 潔	桜美林大学 経済・経営学系 教授

Ⅲ. 理事会開催状況

- 第1回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成28年5月17日(火)
第1号議案 「平成28年度第1回評議員会の議決の省略(みなし評議員会)」について
- 第2回理事会 平成28年5月30日(月) 開催 全取協「会議室」
第1号議案 平成27年度事業報告書・収支決算書について
第2号議案 資金運用規程の一部改正について
第3号議案 平成28年度第2回評議員会(定時評議員会)の開催について
第4号議案 公益財団法人くまもと産業支援財団へのお見舞いについて
- 第3回理事会(みなし決議) 決議のあった日：平成28年12月6日(火)
第1号議案 「平成28年度第3回評議員会の議決の省略(みなし評議員会)」について
- 第4回理事会 平成29年3月23日(木) 開催 全取協「会議室」
第1号議案 平成28年度事業計画・収支予算の変更について
第2号議案 平成28年度特定資産の取崩額の変更について
第3号議案 平成29年度事業計画・収支予算及び資金調達及び設備投資の見込について
第4号議案 平成29年度資金運用の執行方針及び計画について
第5号議案 平成29年度公益財団法人全国中小企業取引振興協会への負担金について
第6号議案 平成29年度特定資産の取崩額について

Ⅳ. 評議員会開催状況

- 第1回評議員会(みなし決議) 決議のあった日：平成28年5月23日(月)
第1号議案 評議員の選任について
第2号議案 役員候補者選考委員会の委員の選任について
第3号議案 理事の選任について
第4号議案 理事の選任について
第5号議案 理事の選任について
- 第2回評議員会 平成28年6月24日(金) 開催 全取協「会議室」
第1号議案 平成27年度収支決算書について
第2号議案 理事の選任について
- 第3回評議員会(みなし決議) 決議のあった日：平成28年12月20日(火)
第1号議案 理事の選任について
第2号議案 監事の選任について

V. 役員候補者選考委員会開催状況

第1回役員候補者選考委員会(みなし決議)

決議のあった日：平成28年5月17日(火)

第1号議案 役員候補者(理事)の選考について

第2号議案 役員候補者(理事)の選考について

第3号議案 役員候補者(理事)の選考について

第2回役員候補者選考委員会(みなし決議)

決議のあった日：平成28年6月17日(金)

第1号議案 役員候補者(理事)の選考について

第3回役員候補者選考委員会(みなし決議)

決議のあった日：平成28年10月14日(金)

第1号議案 役員候補者(理事)の選考について

第2号議案 役員候補者(監事)の選考について